

スクール・ニューディール 追加対策1兆円 (04/21)

政府の追加経済対策のうち、文部科学省分の全容が二十日、分かった。「スクール・ニューディール」と銘打たれ、事業規模は一兆一千百八十一億円。二〇〇九年度中に全公立学校に地上波デジタルテレビを配備、**太陽光パネルの設置を十倍にする**。予算は〇九年度補正予算案に盛り込まれる。

スクール・ニューディールは学校耐震化の早期推進、太陽光パネルをはじめとしたエコ改修、情報技術(IT)環境の整備を一体的に実施するもの。予算のうち、六千三百億円が地方向け臨時交付金となり、「事業を実施する際の地方自治体の実質的負担はほぼゼロ」(同省)という。

公立小中学校の耐震化は、約八千三百棟実施。阪神大震災級の地震で倒壊する恐れが高い千五百棟を整備し、先行実施分を含め約一万棟ある危険性の高い校舎の耐震化工事が完了する。倒壊危険度が一段階軽い一万五千棟のうち、六千八百棟も耐震化に着手する。

全国約千二百校に設置中の太陽光パネルは、十倍の一万二千校に拡大。これにより、全国の約三割の学校にパネルが導入される。

政府目標に対する達成率が約五割と低い教育用、校務用コンピューターも達成率を100% (教育用は児童・生徒三・六人に一台、校務用は教員一人に一台)とし、百九十五万台のパソコンを整備。すべての普通教室に校内LANを導入する。

普及率1%と極端に低い公立小、中、高校などの地上波デジタルテレビは、残る99%を一気に整備。約四十四万台導入し、すべてのテレビをデジタル化する。

一方、地デジ関連では、総務省も追加経済対策で百五十億円を盛り込み、新たに発生する難視聴地区(道内は昨年六月時点で約千七百カ所)の対策として放送局が中継基地を設置する場合などに国が補助。集合住宅の共聴施設の地デジ化助成も盛り込む。